

## 【報告3】

### 韓国における文化的多様性と社会福祉実践の課題

RHEE CHAIE-WON (スンシル大学校 社会福祉学部)

#### 1. 序論

韓国社会は、1990年代以降、急増した外国人輸入によって急激な文化的多様性に露出されるようになった。しかし、韓国社会内における異なる文化圏に対する社会的な受容と統合は、まだ生ぬるい水準であると言える。韓国社会において文化的多様性、あるいは「多文化」という用語は、非常に狭い意味で用いられ、主に、最近、目立つように増加した、いくつかの集団を指す。本研究では、韓国社会において代表的な多文化集団である女性結婚移民者が経験する適応過程に焦点を当て、社会福祉実践の課題を考察した。

#### 2. 文化的多様性の増加と韓国社会の反応

今日、韓国社会が経験する多様性の増加は、短期間、急速度で行われた現象であり、官主導的な労働力輸入政策による移住労働者の増加、そして国際結婚の増加による女性結婚移民者及びその子どもなど、多文化家庭の増加が目立つ。

特に、女性結婚移民者の場合、開発途上国出身の女性で、韓国社会内で相対的に、社会経済的に脆弱な低所得の男性と結婚する割合が高いため、彼女らに対する韓国人の認識は、相互的な文化受容より、彼女らが韓国文化に同化することを前提にする共生が主となっている。

結局、韓国社会は、客観的な指標としての文化的多様性の増加にも関わらず、社会的な認識や文化受容性の側面において、今なお、制限点が多く、このような社会的環境が女性結婚移民者の適応課題をますます難しくさせていると言える。

#### 3. 女性結婚移民者の適応：「多文化」集団として韓国で生きること

まず、女性結婚移民者が生きる環境として韓国社会、とりわけ韓国の多文化的な状況に対する歴史的な考察とその特性について社会的な距離感に対する研究を中心にみた後、女性結婚移民者が当面する適応課題を環境と個人的なニーズの整合性側面において考察した。

第一に、社会的な距離感に関する既存の研究に基づく、単一民族としてのアイデンティティが高いほど、外国人に対しての排他的な性向を持ち、前年齢層にわたって白人友好的で、先進国志向の傾向が一貫して現れる。韓国社会の女性結婚移民者のほとんどが、中国系や東南アジアなど、韓国より相対的に、経済的な位相が低い国家の出身である点から考えると、

韓国人の否定的な固定観念と優越意識などが、結婚移民者に否定的な影響を及ぼすと察することができる。

第二に、排他的な韓国の社会環境の中で適応ストレスは、一次的な家族関係における文化適応ストレスと重なり、二重に女性結婚移民者にとって負担となる。特に、子どもを出産した後、家族内での緊張と葛藤がますます表面化されることも少なくなく、これによって女性結婚移民者は、子どもの養育方式の差異による家族葛藤、そして自らの限られる韓国語意思疎通能力から子どもの学業不振や言語発達遅延などに、不安などの両価的感情を持つことになる。

第三に、女性結婚移民者のための社会サービス支援のほとんどが、今なお、韓国社会の理解と適応を助ける同化中心的なサービスが主流となっているが、それさえ受惠率は、低いように見える。また、重複的なサービス形態によって女性結婚移民者の個別的なニーズを充足させることができない限界を持つことが把握できた。

第四に、女性結婚移民者らが、自ら認識する成功的な適応は、積極的な社会的参加を通して自身の社会的な役割を探していく過程であることが確認できた。彼女らは、単純な社会的弱者としての位置ではなく、多様な戦略を活用して、主体的に韓国社会で人生を開拓していた。家庭内での閉鎖的な生活より、地域社会に出て公的機関との連携、多移住者たちとの交流などを通して社会的な参与活動より、彼女らが望む成功的な適応により近づいていることが分かった。

#### 4. 結論及び提言：社会福祉実践の課題

社会福祉実践分野では、韓国社会の文化的受容性の増大と女性結婚移民者の個別ニーズ充足を同時にアプローチし、環境と個人の適合性を高めるために努力すべきである。

第一に、従来の社会福祉サービス及びプログラムを多様化させ、女性結婚移民者らが持つ多様なニーズを充足させなければならない。

第二に、女性結婚移民者の家族を対象に、文化的力量を増進させる多様なプログラムが活性化される必要がある。

第三に、女性結婚移民者が生活する地域社会の文化的力量を高める方案を検討する必要がある。社会サービス人材の文化的力量を強化させるような教育だけでなく、機関の政策や行政手続きなど、全般的な部門において女性結婚移民者の接近性を高められるように、二重言語使用者の活動などを考慮する必要がある。

# 韓国における文化的多様性と社会福祉実践の課題<sup>1</sup>

イ・チェウォン(崇実大学校社会福祉学部)

## 1. 序論

伝統的に単一民族国家としてのアイデンティティを持ち、自主的に非常に同質的な性格を有していた韓国社会は、1990年代以降、急増した外国人流入によって急激な文化的多様性に露出されるようになる。

これは非常に短い期間の間成り立ったことで、長年の間、徐々に多くの民族間の融合と調和を定着させることができた西欧の多文化社会の国々とは差がある。

韓国社会において、見かけ上では外国人流入が増加し、文化的多様性の要素が共に増大されたと言えるが、韓国社会内で他の文化圏に対する社会的収容と統合はまだ見果てぬ水準だと見られる。つまり、客観的な指標上では、文化的多様性は増加したが意識的水準での多様性に対する態度はまだ排他的で閉鎖的なことが現実である。これは、韓国社会の独特な脈絡とも関連をつけて考えられるのであるが、すなわち、血縁注意と単一民族文化に対する強い自負心である。

特に韓国社会の文化的多様性は、管主導の外国人流入政策によって短い期間の間、急速に成り立っており、これに対する社会的統合政策が開発され、修正される時間的余裕があまりなかった。これは 2006年に至ってようやく外国人住民に対する現況調査を実施し始め、2008年に“多文化家族支援法”が制定されて“外国人政策基本計画”が樹立されるなど、政府のなかで韓国内の外国人居住者に対する支援策を一步遅れて用意したという点からでも明らかである。

この研究では、先行研究を検討して韓国の文化的多様性及び多文化的受容性に対して調べた後、このような環境の中で生きて行く結婚移民者たちが経験する困難と求めているニーズを把握する。また、それを踏まえた上で、今後、社会福祉実践の現場において多文化社会へと急速に進んでいる韓国社会の文化的受容性を増進させるためにはどのような努力が必要であるかを論議する。特に、結婚移住女性らが韓国社会に適応して行く過程の上で、その人々が経験する文化的な差と韓国社会にある差別や偏見、支持体系、そしてサービス利用経験などを理解しようとし、その人々が望む韓国社会における成功的な適応は何なのかを考えるものである。究極的

---

<sup>1</sup> This work was supported by the National Research Foundation of Korea Grant funded by the Korean Government (NRF-2010-328-B00044).

には、その人々の経験を基盤にして韓国社会の文化的受容性を増進させるための方案を模索し、それに寄与することができる社会福祉実践現場の活動に対して提言しようとするものである。

## 2. 文化的多様性の増加と韓国社会の反応

### 1) 移住者の増加現況

韓国で多文化社会に対して論議が始まったのは、1990年代以後、急増することになった外国人の流入による。(イン・テジョン, 2009). 韓国社会は、1990年代以後、市場開放および国内労働市場の構造問題によって多数の外国人が流入することになった。このように、韓国の国内に居住する外国人が急増することによって“単一民族”のアイデンティティを長い間守ってきた韓国社会においてもこれ以上文化的多様性の問題を看過できなくなり、多文化社会と関連のある議論が活性化し始めた。

行政安全部の発表によると、2011年1月現在、韓国に居住する外国人住民は126万 5,006人で、全国民の2.5%に達する(行政安全部, 2011). これは2010年対比11%が増加しており、2006年以後、毎年約20%近く急増する傾向にある。これらの大部分(79%)は、韓国国籍を持たない人々で、外国人勤労者が552,946人で、外国人住民全体の43.7%を占めていて、その次は、結婚移民者(婚姻帰化者を含む)が16.7%、そして、外国人住民の子女が11.9%となっている。特に、外国人住民子女は2010年対比23.9%増加し151,154人となっている。この中で、満6才以下の未就学児童が93,537人(61.9%),小学生が37,590人(24.9%)で、87%ほどの大多数の子どもが12才以下であることが明らかになった。

国籍別に見ると、韓国系中国人(38.6%)を含んだ中国国籍者が全体外国人住民の55.1%で最も多く、その次がベトナム(11%),フィリピン(4.6%)等の東南アジア圏国家の順で現れた。

この韓国の国内に滞留する外国人住民の中で多文化家族と呼ばれる結婚移民者、すなわち国籍の未取得結婚移民者と婚姻帰化者の数は211,458人で、そのうち約87%が女性である。韓国における国際結婚は、2000年11,605人から2009年33,300人へと増加しており、同じ期間中に結婚全体に対する国際結婚比率は3.5%から10.8%へと3.1倍増加した。

2010年現在の外国人との国際結婚は、2009年より900件増加した総34,235件で、婚姻全体の中で占める比重は10.5%である。この中で、76.7%に該当する26,300件が韓国人男性と外国出身の女性との結婚である。

韓国人男性と国際結婚をする女性らを国籍別に調べてみると、中国(36.6%),ベトナム(36.6%),フィリピン(7.3%)の順になり、中国とベトナムの2ヶ国が占める割合は73.2%である(統計庁, 2011). 最近数年の推移を見ると、韓国系中国人を含んだ中国人の比率が、2005

年以後次第に減少する反面、ベトナムとカンボジア出身女性の比率が大きく増加していて、結婚移民者の国籍が多角化されていると言えよう(統計庁、2011)。

## 2) 韓国社会における多文化的特性

韓国において“多文化”という用語は、実際、非常に狭い意味として使われているのが現実である。文化的多様性、あるいは多様な側面の社会的少数者を指すよりは、最近、外国人流入の増加とともに、台頭した代表的な3集団、すなわち外国人勤労者、結婚移民者、そして北朝鮮離脱住民を指すことが多い。その中でも、特に多くの研究が結婚移民者を対象とした研究が集中している

韓国は、最近外国人労働者の流入が急増する前までは、人材を外国で送出する国家であった。1960年代と1970年代にはドイツに鉦夫あるいは看護師の派遣が大量に行われ、1970年代から80年代までは中東に建設労働者が進出した(ソル・ドンフン、2006:チェ・ミョンミン他、2009再引用)。

国内にて他の文化圏との接触は韓国に駐留する米軍と韓国女性の間で生まれた混血児が社会的差別の中で生活してきた程度である。60-70年代以後30年の間、急激高度成長を成し遂げた韓国は、1980年代後半に国内労働市場の人材の不均衡を迎えて外国の安い労働力を流入する必要があった。そして1987年頃、少数のフィリピン労働者が韓国の労働市場に編入され始めながら1991年樹立された産業研修制度を基盤で外国人労働者らの流入が増大した。外国人労働者の流入は、彼らの法的身分保障の制限性、劣悪な勤労条件等の色々な問題点を誘発させることになり、これに対する対応として、2007年5月「在韓外国人処遇基本法」が制定され、彼らに対する定住の可能性の受容および韓国社会における一人の構成員としての権益保護などの声を反映することになった。

一方、結婚移民による多文化的接触、特に女性結婚移民者の韓国社会適応と彼らの子どもを含んだ家族の問題は、また他の発展の様相を帯びる。1990年代初期に、本格的に外国人労働者が流入することによって韓国系中国人の‘朝鮮族’が大量に韓国社会に入ってくるようになった。その後、朝鮮族同胞や旧ソ連地域の独立国家らの女性たちが韓国男性との国際結婚を前提に移住する状況が表面化し、韓国社会は、本格的な文化的多様性に接することになる。

女性結婚移民者の場合には外国人労働者とはまた違う側面で独自性を持つ。彼らは定住を目的とするため韓国社会にて家族と地域社会の構成員になって生きていこうとする。また、彼らが出産して養育する子どもは、韓国社会のなかで成長して将来韓国社会の構成員としての役割を果たすという点で制限的な国内滞留を前提とする外国人労働者の場合より持続的、かつ長期的な影響を及ぼす。このような視点で見ると、韓国の多文化に関する大部分の研究が女性結婚移民者とその家族に対する研究に集中することも驚くほどではない。

韓国社会において文化的多様性が増加することになった背景は、先も述べたように官が主導する形の外国人移民政策を根幹として成り立つことになった点と、まだ20年にも満たない短い期間で、急速に変化したという点である。したがって、韓国社会に強く根をおろしていた血統主義および単一民族のアイデンティティが文化的多様性を受け入れる多文化主義と自然に融合される時間的余裕がなかった(キム・クムミ、2010)。

このような社会的背景が結婚移民者の韓国社会適応を難しくする主要な要素として数えられる。韓国社会の血統主義的な思考と閉鎖的で排他的基準は、結婚移民者に対して韓国人としてよりは異邦人として規定し、差別と排除の対象として見ている場合が多い。このような状況の中で、結婚移民者、特に女性結婚移民者らに対する韓国人の認識も、韓国文化に対する一方的な同化を前提し、彼らとの共生を受け入れる水準である(キム・クムミ、2010)。つまり、女性結婚移民者らの文化的多様性を積極的に認定し受け入れず、彼らが一方的に韓国文化に同化されることを要求する基調が強く、結局、文化的多元主義がまともに形成されなかったと言える。

特に、韓国の女性結婚移民者らの大部分が、韓国に比べて経済的地位が相対的に低い発展途上国出身が多いという点と、彼らが韓国社会の中で社会経済的に脆弱な低所得男性と結婚する比率が高い事実(ソル・ドンフン、ユン・ホンシク、2008)は、このような様相をより一層悪化させる。経済的な発展水準の低い国家出身の移住女性に対する人種的かつ社会的偏見と差別的な態度、そして文化的差に対する無関心と配慮の欠乏、それにとまなう一方的な同化の強要などは、女性結婚移民者らの韓国社会適応に深刻な障害要因になる(パク・ウンミ、イ・クォンス、2009)。

### 3. 女系結婚移民者の適応：韓国において“多文化”集団として生きていくこと

以上のように、韓国社会での“多文化”あるいは“文化的多様性”は、非常に狭い意味として解釈され、研究が行われているが、特に本研究では、女性結婚移民者に焦点を置き、彼らが“多文化集団”当事者として排他的で閉鎖的な韓国社会の中で、どのように適応しながら生活しているのかを考察する。この問題に接近する際に、社会福祉実践のなかで基礎的な土台の理論として広く活用される生態体系的接近である「環境の中の人間」という観点を持ち、女性結婚移民者が直面する社会的環境と彼らの欲求に対して、環境と人間という両側を中心に先行研究を行う。まず、環境として韓国社会が持つ他文化権に対する受容性を調べるために外国人に対する社会的距離感に焦点を置いた研究を検討し、そのような環境の中の人間である女性結婚移民者が韓国社会の適応過程の上で経験する困難および欲求を把握しようとした研究を検討する。

### ○韓国の多文化的受容性：他の文化に対する社会的な距離感に対する研究

多様な少数者集団に対する社会の受容性程度を調べてみるに当たり“社会的距離感”は流用な概念である。最近4年間、多く研究された社会的距離感に関する研究は、韓国社会において人種別、国籍別、多文化集団類型別など、多様な社会的少数者に対する一般人の認識と社会的距離感を調査した内容である。小学生から青少年、大学生、一般の大人まで多様な年齢帯の標本を活用して多様な人種、出身国、あるいは多文化集団の類型などに対する韓国人の社会的距離感を調査してあり、その際に、大多数の研究はこのような分類を混用して外国人労働者、セトミン、国際結婚家庭の子ども、留学生、等で分け、これに加えて、国籍別には中国人、米国人、日本人、東南アジア人、朝鮮族などで細かく分類した。いくつかの研究では、中東やアフリカの黒人、米国の黒人などを含みながら人種間の社会的距離感を測定したりする研究もある。

まず、小学生5～6年生を対象にして調査したファン・ジミン(2009)の研究によると、小学生の多文化家庭児童に対する社会的距離感は固定観念と偏見によって最も影響を受けることが明らかになった。また、小学校4～6年生を対象にしたシム・ウヨプの研究(2010)では単一民族の思考が強く現れて、これは自民族中心主義および人種排除主義と関連性が高いことが明らかになった。特に、多くの一般小学生が多文化の友達を低く評価し、差別していて韓国人として認識していないことが明らかになった。

青少年対象の研究は成人に比べて移住民に対してより一層否定的な態度を持つことが明らかになった(キム・ヘスク他、2011)。また、ヤン・ゲミン(2009)の研究では、小学生に比べて社会的距離感は近く感じるが、肯定的かつ否定的態度全て高く現れて、憐憫の情緒も高く現れると述べた。また、青少年は、明確な白人および先進国の指向性を見せる半面日本人に対する敵対感が大きいことが明らかになった(キム・ヒジャ、2008)。このような結果は、ファン・ミエの研究(2009)の白人や先進国出身の外国人に対する社会的距離感が近い反面黒人や発展途上国出身の外国人に対しては社会的距離感が遠く現れたという結果とつながる。青少年の社会的距離感に影響を及ぼすことは、外国人の人種、出身国の経済的水準、外国人個人の社会経済的な地位などが影響を与え、現実葛藤認識が移住民に対する態度を最も多く説明することが明らかになった(ヤン・ゲミン、2009)。

大学生を対象にした研究は、概して決定要因よりは各集団別社会的距離感を比較する研究であり、イン・テジョン(2009)の研究では、セトミンに対して距離感が最も少なく、米国、朝鮮族、日本人、東南アジア人、中国人の順で現れた。この研究からでも、社会的距離感に沿って国家的な階位が現れ、発展途上国出身よりは先進国出身外国人に対してさらに友好的な態度を見せた。イム・ドギョン・キム・チャンスクの研究(2011)では、大学生は、西洋の白人を好む傾向を持っていると明らかにしたが、中国人および外国人労働者に対する社会的距離感が大きいと述べた。また、日本人、留学生、移住民の子どもに対して

は、肯定的なイメージを持つが、外国人勤労者や東南アジア人、黒人、中国人に対しては、否定的なイメージを持っているとのべた。このような結果は、キム・ドンスら(2011)の研究の結果である、日本人に対する社会的距離感が最も低くて東南アジア人が最も高いといった結果と似ているが、米国と日本人が韓国人に対して優越感を持っているが、友好的に考えていると認識していて、中国人と東南アジア人の場合、韓国人に対して劣等感を感じて距離感を感じていると認識していた。特に中国人は、色々な国家の中で、最も否定的な固定観念が目立つことが明らかになったとのべた。この研究の結果からみると、やはり米国や日本は先進国、文化的強国として認識している反面、中国人と東南アジア人に対しては、後進国、発展途上国というイメージが支配的であることが明らかになった。

最後に、成人を対象にした研究を検討してみると、中東人と中国人に対する社会的距離感が最も大きく、米国人に対して最も近く認識していることが明らかになった。また、黒人より白人にたいしてより一層社会的距離感を少なく感じていることが明らかになった(チョ・ドンギ、2010)。他の研究では、韓国人の排他的態度を説明するために、感情調節理論の評価性、権力性、活動性を基準として多様な外国人集団に対する態度を調べた結果、米国人が3の基準全ての中で最も高く評価された。日本人に対しては、権力性と活動性は高いが、評価性が低いことが明らかになった。朝鮮族とセトミンは、評価性のみ高かった(イ・ミョンジン、チェ・ユジョン、チェ・セッピョル、2010)。

社会的距離感に対する研究は、多様な年齢別によって研究の設計と結果が少しずつ差が現れるが、比較分析した範疇が違って予測要因も、研究別ごとにことなるように設定したため、その結果を解釈する上で注意を要する。色々な年齢帯を包括した最近の研究は、韓国人の多文化認識を20代以下から60代以上まで5つの年齢帯別に分けて比較分析したが、研究結果3-40代が外国人の受容性が最も高いことが明らかになり、50代と60代が最も保守的であることが明らかになった(ソ・ウンソク、2010)。

このような社会的距離感研究を通じて、共通して得られる結論は、韓民族正体感や単一民族主義などが強いほど外国人に対する社会的距離感が遠くて排他的な指向を持つことと、全年齢層にわたって白人友好、先進国指向の傾向が一貫して現れることである。また、年齢別で見れば、児童期や青少年期の場合、単一民族正体感が高く現れて多文化集団に対する社会的な利益葛藤に対して敏感であるため、社会的距離感がさらに高いことが明らかになった。また、成人の場合には、30-40代が外国人に対する態度が最も開放的であることが明らかになった。

女性結婚移民者に対する社会的距離感を別に区分して測定した研究は殆どなかった。ただし、多文化家庭の児童、あるいは移住者の子女は研究に含まれた。代わりに、多様な出身国に対する社会的距離感研究の結果を総合して解釈すると、現在、韓国社会に移住してきた女性結婚移民者に対する韓国人の受容性がそれほど高くないことを類推ができる。な



ぜならば、先ほども調べたように、女性結婚移民者の大多数が、中国系と東南アジア出身であることと、そして、これらの国が、相対的に韓国より低い経済的地位を持っていると認識しているという点を勘案すれば、韓国人の否定的な固定観念と排他的な態度および優越意識などが結婚移民者に影響を及ぼすことであると察することができる。

実際にキム・ヘスクら(2011)は、韓国人が強く持っている内集団の偏愛および相対的な他集団の卑下態度を持っていて、特に韓国人としてのアイデンティティが高いほど移住民に対する偏見が多いと明らかにした。このような韓国社会において韓国の人々の排他的態度は、血統と一族を重視し、親族の絆を強力に成し遂げられる儒教的な家族理念により、その集団に属することが出来ない人々に対する排除および分離の根拠になったりもして(キム・セソリア、2008)女性結婚移民者らの韓国社会への適応に否定的な影響を及ぼす障害要因になり得る。

### ○女性結婚移民者の韓国社会適応

適応、特に文化適応とは、“移民者が自分自身の母国文化とことなる移民社会の主流文化を受け入れていく過程”として定義される(イ・ジンスク、2010)。女性結婚移民者は韓国での生活初期に“経済的に豊かに暮らせるであろう”という期待が大きいと報告されており、このように最初の期待の充足が生活満足とつながることが明らかになった(ソン・ミギョン他、2007;イ・ヘギョン、2005)。彼らは、言語と文化、考え方などの差によって適応するのに困難を経験して、特に、移住初期には言語問題によってコミュニケーションの困難をたくさん感じる(キム・イソン他、2007;ワン・ハンソク、ハン・クォンス、ヤン・ミョンヒ、2005)。経済的な期待がみたされることができない中で、女性結婚移民者がはやく韓国文化に慣れるように願う家族ら(夫と舅姑)のために、経済的、心理的に多くの困難を経験することが明らかになって、必要な時に適切な助けを受けることができる支援の出处、情報の不足、周辺人の偏見と差別は適応の困難をより一層加重させると明らかになった(ムン・ギョンヒ、2006;ユン・ヒョンスク、2005)。とりわけ、このような現象は、都市より地方でより一層目立った。

女性結婚移民者は特に、他の文化的背景を持った家族関係に対する適応が共に要求されるゆえにより一層文化適応ストレスが高い。家族とは、最も近く生活して経済的かつ情緒的支持の一次的な源になる重要な体系である。ところで、女性結婚移民者の場合、自分自身が生まれて成長してきた文化から形成された家族文化とはことなる韓国社会の独特な家族文化および家族関係での期待に向き合いながらこのような差を調整していく過程のなかで、少なくない緊張と葛藤を経験することになる。先行研究によると、多くの女性結婚移民者は、韓国家族の特殊性による嫁ぎ先と夫の期待に対して、葛藤を経験していて(キム・オナム、2006)、夫の考え方や習慣、性格などで感じさせられる差によって夫婦葛藤を経て

いる(ビョン・ミヒ、2010)。特に、移住初期の韓国語駆使能力の限界によって家族間のコミュニケーションが円滑でなく、これによって誤解が発生するなど、言語問題が大部分を占めているが、一定期間後には、言語的問題他にも経済的問題と家族問題からでも困難を経験することが明らかになった(ソン・ミギョン他、2007)。キム・ヒギョン(2010)は、女性結婚移民者のストレス類型を分析する際に、嫁ぎ先と夫から無視される「家族無視型」、公的支援をまともに受けることができなくて子ども養育や経済的活動、コミュニケーションなどに困難を感じる「公的支援不足型」、故郷を懐かしがって韓国でよく適応できない「感情的不適応型」、結婚移民に対する経済的かつ情緒的期待がみたされず夫の虐待など失望感が大きいが本国に帰ることもできない「対応無策型」、そして、経済的困難で苦しがる「窮乏型」の5つの類型を抽出した。このような研究結果は、女性結婚移民者らの多様な韓国社会での生活の姿を描いてくれることであり、家族体系の文化的力量不足や公的支援体系の不備、そして、かれらが結婚移民のため韓国へくる前に持っていた情緒的、経済的期待が崩れる際にもこれを適切に解決して支援する公的かつ私的の支持体系が劣悪であることを示唆することである。

結婚移民以後、女性結婚移民者個人が体験する家族関係の困難以外にも、出産以後の子育て問題とそこから派生する家族関係との緊張が現れたりもする。子どもを産んで育てることは、女性結婚移民者にとっては非常に大きい意味を持つが、自分の存在確認を受けたり、韓国社会にて根をおろすことができる拠点を確保する意味を持つ。すなわち、子どもを通じて韓国文化を経験して子どもの教育機関や友人を通じて交流する肯定的側面がある(ソン・ミギョン他、2007)。このような重要な意味を持つ子どもに対し女性結婚移民者は、両価的感情を持つことが明らかになっているが、すなわち、家族の中で子どもに対する子育て方法の差などによる葛藤が大きくなる点、そして、自分の制限された韓国語コミュニケーション能力により子どもの学業不振や言語発達遅延などに影響を及ぼすのではないかと不安に思うことである(ベ・キョン他、2010)。

特に、家族が女性結婚移民者の子育てをどのように対するのにかによってこのような不安はより一層激しくなれるが、激しい場合には、母国語使用を最初からしないようにして子育てに対する決定権を夫と舅姑が一次的に持って行って、お母さんを子育てから疎外させる場合もあるが(キム・ジヒョン他、2009)、このような場合、子どもとお母さんとの関係に問題が発生し得るし、自我アイデンティティの混乱を経験する場合もあり得る。一般的に両親との情緒的な愛着関係がよく形成されることによって多文化的アイデンティティがよく確立され、子どもの元気な発達が成り立つという点を考えてみる時、これは今後私たちの社会における重要な問題になり得る。

女性結婚移民者の韓国生活に適応する上で役に立つ要因は、周辺の支持体系、特に家族の支持が最も大きいと見られる。舅姑、夫、子どもから力を得て、実家あるいは韓国内に

ある母国の人々との交流を通じて情報を得て支持網を拡大していく様相を見せている（ソン・ミギョン他、2007；キム・ジヒョン他、2009）。家族の支持および社会的支持は、女性結婚移民者の子育てストレスを減少させ、子育ての高揚感を高めてくれて（キム・トヒ、2009）、多文化家庭支援プログラムに対する情報を提供して参加を薦めるなど、女性結婚移民者の社会的関係のネットを広めてあげる通路になることもできる（キム・スングユ・イ・ジュゼエ、2010）。

### ○女性結婚移民者に対する社会サービス支援

韓国において女性結婚移民者のための支援策は主に女性家族部の多文化家族政策を中心に組み込まれている。女性家族部は、全国の多文化家族支援センター171ヶ所を中心に多様な社会適応支援サービスを提供している（イ・ソンミ、2010）。韓国語教育、韓国料理作りなど、文化教育以外にも銀行送金や公共交通の利用方法などのような社会適応教育を実施していて、就職教育および斡旋サービスも提供する。多文化家族に関連する予算は、2007年から徐々に増加して2010年は604億ウォンで、去る3年間5.8倍も増加した（イ・ソンミ、2010）。

女性結婚移民者を対象とする多文化家族支援サービスが拡大しつつあるが、このようなサービスを受けた割合はまだ低調である。最も多く利用されて欲求も高い韓国語教育は、女性結婚移民者の約過半数程度がサービスを受けていて、この他に、韓国社会適応教育、子育ておよび学習支援、家族相談および教育などのサービスを受けた割合は1/3程度である（キム・スングオン他、2009）。ところで、サービス利用率が低いことにもかかわらず、多くの女性結婚移民者はこのようなサービスが必要だと考えていることが明らかになり、欲求水準は高い。

特に、子育ておよび学習支援に対する欲求が最も高かったし、それ以外に韓国語教育や韓国社会適応教育などに対する欲求水準も高い。このようなプログラムは、女性結婚移民者が主流の韓国社会にて適応して生きていく上で役に立つが、女性結婚移民者の母国文化を韓国社会が受け入れて配慮するための介入プログラムなどが不足するという事実は、女性結婚移民者に対して韓国社会または女性結婚移民者の夫と家族が望む姿へと変化することを望む同化主義的な基調がある程度敷かれていると見られる。特に、社会福祉サービスを利用する時、サービスを提供する担当者との言語的コミュニケーションに困難を感じた場合が約28%で、最も多く占めているが、このような点は、韓国社会の社会福祉サービス体系の文化的力量の限界を見せている。また、韓国語の下手な女性結婚移民者が社会福祉機関を訪ねて行ったとしてもサービス提供の担当者とコミュニケーションが難しく必要なサービスを利用する上で困難を経験する韓国社会の実情を反映したのである（ヤン・オッキョン、2007）。

社会サービスを受けながら韓国社会に適応していく女性結婚移民者に対する質的研究では、女性の場合は、社会サービスの利用および動機などを基準として「希望追求型」、「日常生活型」、「就職追求型」の3つの類型が明らかになった(イ・オボク、2009)。「希望追求型」が社会サービスの積極的な利用によって韓国人として生きていくためのつながりの輪を確保するためならば、「日常生活型」は、子どもの学齢期を迎えて教育に対する不安はあるが、一般的に日常生活の役に立つサービスに満足して感謝する類型である。「就職追求型」は、家庭経済の責任を女性結婚移民者が自ら背負ってパートの仕事をしている類型で就職準備教育とサービスを活用した後、より安定した職場を得ることができることを望む女性たちであった。このように、同じ立場の女性結婚移民者といっても韓国社会の中で自分の役割をどのように規定して人生の目標などが違うように現れることがあるのでより差別化されて細分化された社会サービスが提供される必要があるということが分かる。

#### 4) 女性結婚移民者が語る「成功的適応」

多くの先行研究は、女性結婚移民者の韓国社会適応に対して多様な概念を述べていた。ところで、女性結婚移民者の自らが定義する‘適応’あるいは‘成功的に適応した姿’とは何なのかに対する研究は見つけ出し難い。ここでは、筆者が女性結婚移民者に実施した焦点集団面接にて録音収録した内容の中で、自分たちが自ら規定する‘成功的適応’に対する彼らの声を一部抜粋して紹介しようと思う。

女性結婚移民者は、社会的サービスのプログラムに参加しながら母国の人々に会って社会交流を拡大したりもして、韓国社会内で新しい社会的役割を模索し社会的参加を準備したりもする。女性結婚移民者に対して行った焦点集団面接記録を見ると、彼らが韓国社会での成功的適応を“社会的参加および社会的役割遂行”であると定義していることが明らかになった。すなわち、韓国社会にある程度慣れた後、職場や職業準備、社会サービス利用を通じた他の移住女性との交流等を通して家庭の中での役割以外に社会的参加をしたり準備する過程で成功的適応の端緒を探していた。

韓国の人々も今職場に就くことが難しいでしょう。私は今職場で働いていますね、韓国の人と同じように生活しています。今は不便なことはないです。昔は、皆さんご存じでしょう。多文化、外国系だから… 私は今成功したと思います。他の人々とも会社も大丈夫で、今私も社会生活さらに広がったから、もうどこへ行っても私ができるから。(A)

社会生活するからあちらも知っていてあの人も知るようになって… 社会生活、少しずつ少しずつ(知ることになって)他の国の生活文化も少しずつ知ることになって…そしてお金を集めるから、家族へも役に立つことができ、うちの母さんパパにも、お小遣与えることができ…友人もちろんわかっているでしょう、外国の人だということ。もちろんみな韓国語を学び上手ですし、けれど簡単にこ

のようにある会社で受け入れてくれないですし。でなければ工場見たいな、そうしたところが受け入れることができるだろうし。私のどものように事務室、こうしたところはあまりありません。私の友人らにもかなり素晴らしい、時々私が中学校や高等学校を卒業してどうやって講義ができる？ そのように言ったりもするし。(A)

満足することは、今4年しかならなかったが会社にて働いていること。友達もどうすれば韓国語を上手に出来るのか、ちょっと方法を教えてってそのように声をかけたりね。そして会社に入る前にどのように準備すれば良いのかも尋ねたりですね。私は会社入る前に、教育見たいなことをいくつか受けて、通ってしまいました。そして私が会社を最後に行ってそこで教育を受けて、そしてそこで面接を受けて働いています。(B)

私がまた、職場に行くから。職場にて働く私たちの娘がとても喜びます。とてもうれしいから。ママは私[娘]をあんまり心配せずに職場生活すれば私はとてもうれしいと。ママがまた家にいれば何もしないおばさんのように、普通の主婦見たいに、家で何もせずにご飯ばかり食べていたりそのようになるにつまらないんですってそのようなママは。(C)

私は、外にて他の父兄らと会ったり、そのような集いも参加したりして翻訳と通訳の仕事をし、少しして、私がやりたかった仕事をするようになって満足してるし、面白いし。(D)

私はわが子が通っている保育園にて多文化講師をしましたが、それが嬉しいと.. 私はママがとてもうらやましいと。ベトナム語もできるから。子どもたちが真似して話します。聞いたり。好奇心があります。子どもたちは。これはどのように言いますかと聞いたり。それが私はちょっとうれしいよ。(E)

今は私も女性人材開発センターという労働部が支援する所から貿易に関する事務マスターという多文化家庭支援センター、国が支援する貿易事務マスターといってエクセルやパワーポイントやいろいろ教えるのもあって、貿易事務を教えると言われて通い始めました。外国人が多くて、中国の人、モンゴルの人、日本人が多いが、月曜日から金曜日まで通っていますが、心もますます楽になり、一人で色々な子供の問題を考え込むとますますうつ病になりそうだったのに..(F)

このような女性結婚移民者の状況は、結婚して家庭の中での役割遂行と文化適応に汲々とした単純な要保護対象者、社会的弱者の位置づけとして理解するのではなく、自分自身の位置から多様な戦略を活用して主体的に韓国社会での人生を切り開き、自分の役割を創り出す能動的な存在として生きていることを理解する必要性を悟らせる。また、家庭の中での閉鎖的な生活より地域社会に出て公的機関との連携、他の移住者との交流等を通して社会的参加活動をすることによって彼らが願う成功的な適応により近付いていることを見せてくれる。

## ○結論および提言：社会福祉実践の課題

社会福祉実践は、伝統的に生態体系的な観点に立って環境の中の人間に関心を置いてきた。要するに、人間と環境間の整合性を高めることに介入の焦点を置いて、環境に適応する人間の社会的機能を向上させるのみでなく、人間の欲求を充足させる方向へと環境を変化させることが社会福祉実践の主な課題であった。ところで、多くの場合、個人と家族を対象にする社会福祉実践は環境の変化よりは環境に適応する個人の能力を向上させることに対して相対的に多くの関心を置いてきた。このような事実は、韓国社会における女性結婚移民者らを対象にする問題にもそのまま現れる。つまり、女性結婚移民者が韓国社会に適応していくため、多様な韓国語教育および韓国文化に関連した介入プログラムが提供されているが、彼らの文化を一般の韓国人が学び受け入れるようにする事業は見つけられない。韓国社会の文化的受容性を高めるための努力は、教育学分野の多文化教育の方法論と教育する人材の多文化に対する認識に関心を持って研究してきたのが大部分である。

ところで、多文化教育に対する既存の研究は、韓国人教師によって韓国人児童らを対象にした教育、あるいは女性結婚移民者や多文化家庭の児童を対象にする韓国人教師の教育を扱ったという点で限界がある。これは、多文化の当事者の女性結婚移民者を対象化させ、‘配慮を要する’‘要保護の対象’として取り組んだ観点を反映する。社会福祉実践では、女性結婚移民者に対するエンパワーメントと共に彼らがより積極的な社会的参加を通じて韓国社会の文化的受容性を高めることができる方法のプログラム開発が必要である。

このような側面から見ると、最近、結婚移民者家族の文化的受容性に関心を持つことになり、彼らの文化的力量の増進プログラムが生じることは鼓舞的なことである。社会福祉実践の分野で、女性結婚移民者と韓国社会との適合性を高めるために介入できるいくつかの実践課題を整理してみれば次のようである。

最初に、既存の社会福祉サービスおよびプログラムを多様化して女性結婚移民者が持った多様な欲求を充足させなければならない。特に、韓国社会での力量を強化するためには韓国語教育および文化教育など韓国社会をより深層的に理解できる体系化された教育プログラムの開発が必要であり、就職を望む女性結婚移民者のための就職準備教育および就業斡旋、連係プログラムが樹立される必要がある。このためには、女性結婚移民者が持っている多文化的背景が長所として活用されるよう多様な職種が開発されなければならない。

2つ目は、女性結婚移民者の家族を対象にして文化的力量を増進させる多様なプログラムを活性化させる必要がある。例えば、結婚移民者の母国文化と言語を夫が共に習える機会を提供したり子どもに2つの言語を同時に駆使する環境を作って、二重文化のアイデンティティを大事に育てられるようにして、女性結婚移民者が自分の母国文化や言語を‘障害’あるいは‘弱点’でなく強力な点として認識し、自信を持って子どもとの関係を形成して教育に積極的に参加することができるように取り組む必要がある。

3つ目は、女性結婚移民者が生活する地域社会の文化的力量を鼓吹する方案を検討する必要がある。社会的サービスを提供する専門家の文化的力量を強化することができるように教育するだけではなく、機関の政策や行政業務の手続きなど、全般的な部門においても女性結婚移民者の接近性を高められるように二重言語使用者の活用などを考えてみる事ができる。また、一般の人たちの外国人移住者に対する否定的偏見を払拭させて多文化的認識を高めることができる多様な開立方案を模索しなければならない。例えば現在もいくつかの機関では、小学生あるいは乳児を対象にする多文化教育のために、女性結婚移民者を講師として活用している。このような方案は、女性結婚移民者の社会的役割創出、多文化的背景の強力な点極大化、そして社会的環境での認識改善などの多様な利点を同時に持つてくる事ができる良い方法と考えられる。

### 参考文献

- キム・クンミ (2010). 大学生の結婚移住女性に対する多文化受容の行動:計画された行動理論の修正模型検証を中心に. 韓国心理学会誌:女性15(2), 259-283.
- キム・トヒ、イ・ギョンウン(2009). 多文化家庭結婚移民者の養育高揚感に関する経路分析. 韓国家族関係学会誌14(2), 77-98.
- キム・ドンス、キム・トファン、チョン・テヨン(2011). 外国人に対する韓国大学生の認識:6つの外国人集団を対象に. 韓国心理学会誌:社会および性格25(1), 1-23.
- キム・スンギユ、イ・ジュゼエ (2010). 国際結婚移住女性の韓国語能力と社会的支持が韓国生活適応に及ぼす影響. 韓国家族福祉学15(1), 5-20.
- キム・スングオン、キム・ユギョン、チョ・エジヨ、キム・ヘリョン、イ・ヘギョン、ソル・ドンフン、チョン・キソン、シム・インソン (2010). 2009年全国多文化家族 実態調査研究. 韓国保健社会研究院政策報告書.
- キム・オナム(2006). 女性結婚移民者の夫婦葛藤および虐待に関する研究. 韓国社会福祉学18, 34-45.
- キム・イソン、キム・ミンジョン、ハン・クォンス (2006). 女性結婚移民者の文化的葛藤経験と疎通増進のための政策課題. 韓国女性開発院.
- キム・ジヒョン、オ・ジンア、ユン・チェミン、イ・ザヒョン (2009). 国際結婚移住女性の養育経験-子育てストレスと子育て高揚感を中心に. 両親子健康学会誌12(1), 46-60.
- キム・ヘスク、キム・ドヨン、シン・ヒチョン、イ・ジュヨン(2011). 多文化時代における韓国人の心理的適応:集団アイデンティティ、文化適応イデオロギーと接触が移住民に対する偏見に及ぼす影響. 韓国心理学会誌:社会および性格25(2), 51-89.
- キム・ヒギョン(2010). 多文化家庭女性結婚移民者のストレス類型分析. 女性研究78(1), 119-158.
- キム・ヒジャ(2008). 外国人に対する青少年の社会的距離感. 韓国社会9(1), 255-282.
- ムン・ギョンヒ(2006). 国際結婚移住女性を契機として調べる多文化主義と韓国の多文化現象. 21世紀政治学会報、16(3), 67-93.
- パク・ウンミ、イ・コンス(2009). 多文化社会と地域社会適応-女性結婚移民者の事例. 韓国行政論集21(2), 407-429.
- ビョン・ミヒ、カン・キジョン(2010). 多文化家族の家内の結婚満足度に影響を及ぼす夫婦関連

- 要因. 韓国家族福祉学15(2), 127-141.
- ベ・キョンウイ、イ・ギョンヘ、キム・ヨンヒ、キム・ス、キム・ヒギョン、キム・ジヒョン(2010). 国際結婚移住女性の子供養育行為と養育高揚感. 児童看護学会誌16(3), 175-183.
- ソ・ウンソク (2010). 韓国人の多文化認識の現況:年齢別比較を中心に. 多文化と平和, 11-39.
- ソル・ドンフン(2006). 労働力の国際移動. ソウル大学出版部.
- ソル・ドンフン他(2006)結婚移民者家族実態調査および中長期支援政策方案研究. 女性家族部.
- ソル・ドンフン、ユン・ホンシク(2008). 女性結婚移民者の社会経済的適応と福祉政策の課題:出身国家と居住地域による相違性を中心に. 社会保障研究24(2), 109-133.
- ソン・ミギョン、チ・スンヒ、チョ・ウンギョ、イム・ヨンソン(2007). 多文化家庭外国人模擬経験に関する研究. 韓国青少年相談院.
- シム・ウヨブ(2010). 小学生の多文化児童に対する認識と態度. 初等教育研究23(4), 43-63.
- ヤン・ケミン (2009). 国内少数集団に対する青少年らの態度に影響を及ぼす要因. 韓国心理学会誌:社会および性格23(2), 59-79.
- ヤン・オクキョン、キム・ヨンス、イ・パンヒョン(2007). ソウルに居住する国際結婚移住女性の文化適応と社会的支援サービスに関する調査研究. ソウル都市研究8(2), 229-251.
- ワン・ハンソク、ハン・クォンス、ヤン・ミョンヒ(2005). 国際結婚移住女性の言語および文化適応実態研究. 国立国語院.
- ユン・ヒョンスク(2005). 外国人出身農村主婦らの葛藤と適応:フィリピン女性を中心に. 地方史と地方文化, 8(2), 299-339.
- イ・ミョンジン、チェ・ユジョン・チェセツピョル(2010). 多文化社会と外国人に対する社会的距離. 調査研究11(1), 63-85.
- イ・ソンミ(2010). 多文化コード:コリアン ドリーム解決法の検索. ソウル:考えの木.
- イ・オボク (2009). 女性結婚移民者の社会サービス利用を通じた定着過程に関する根拠理論研究. 韓国家族福祉学14(4), 25-56.
- イ・ジンスク(2010). 国際結婚移住女性の文化適応ストレスと関連要因に対する研究. 韓国生活科学会誌19(6), 919-932.
- イ・ヘギョン(2005)婚姻移住と婚姻移住家庭の問題と対応. 韓国人口学会誌28(1), 73-106.
- イン・テジョン(2009). 多文化社会指向のための人種の社会的距離感と文化的多様性の態度研究 -釜山、蔚山、慶南地域大学生を中心に. 国際地域研究13(2), 339-370.
- イム・ドギョン、キム・チャンスク(2011). 大学生らの多文化認識および先行要因に関する研究:社会的距離感、外国人イメージ、韓国人認定条件を中心に. コミュニケーション学研究:一般19(1), 5-34.
- チョ・ドンギ (2010). 移住者に対する社会的距離と市民権に対する態度. 韓国人口学, 33(3), 52-73.
- チェ・ミョンミン、イ・ギョン、チェ・ヒョンミ、キム・ジョンジン(2009). 文化的多様性と社会福祉. 学誌社.
- 統計庁(2011). 人口動態統計年譜
- 行政安全部(2011). 2011年 地方自治体における外国人住民現況の調査結果.
- ホン・ギヘ (2000).
- ファン・ミエ(2009). 外国人の社会経済的地位にともなう学生たちの差別的態度研究. 市民教育研究41(3), 205-226.
- ファン・チミン(2009). 一般児童らの多文化家庭児童に対する社会的距離感に影響を及ぼす要因. 大邱大学校修士学位論文.